

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2006年6月30日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	当ファンド ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券 マザーファンド 世界のプレミアム・ブランド企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業*の株式に投資します。 ※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス(プレミアム・ブランド商品・サービス)を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受け入れられています。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
主な投資制限	当ファンド ①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド ①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

## ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド (3ヵ月決算型)

### 運用報告書(全体版)

第75期(決算日: 2025年2月10日)

第76期(決算日: 2025年5月12日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)」は、2025年5月12日に第76期の決算を行いましたので、第75期から第76期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: [www.pictet.co.jp](http://www.pictet.co.jp)

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額				参考指數	株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	みなし金	期騰落率			
67期(2023年2月10日)	円 22,591	円 50	% 8.8		% 36,052	% 4.7	% 98.2
68期(2023年5月10日)	23,834	50	5.7	37,260	3.3	98.1	35,962
69期(2023年8月10日)	25,043	50	5.3	43,638	17.1	97.8	37,485
70期(2023年11月10日)	24,683	50	△1.2	43,294	△0.8	98.0	43,132
71期(2024年2月13日)	26,989	50	9.5	48,740	12.6	97.9	43,032
72期(2024年5月10日)	27,865	50	3.4	51,126	4.9	97.6	45,262
73期(2024年8月13日)	24,596	50	△11.6	45,503	△11.0	95.7	38,601
74期(2024年11月11日)	27,398	50	11.6	55,845	22.7	96.8	41,673
75期(2025年2月10日)	30,006	50	9.7	58,934	5.5	97.9	43,509
76期(2025年5月12日)	26,704	50	△10.8	51,603	△12.4	96.8	38,219

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指數は、MSCI世界一般消費財・サービス指數を委託者が円換算し、設定日(2006年6月30日)を10,000として指数化したものです。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指數	株組入比率
		騰落率	騰落率		
第75期	(期首) 2024年11月11日	円 27,398	% —	55,845	% —
	11月末	27,309	△0.3	55,694	△0.3
	12月末	29,773	8.7	61,607	10.3
	2025年1月末	31,244	14.0	61,638	10.4
	(期末) 2025年2月10日	30,056	9.7	58,934	5.5
第76期	(期首) 2025年2月10日	30,006	—	58,934	—
	2月末	29,483	△1.7	55,079	△6.5
	3月末	26,835	△10.6	51,444	△12.7
	4月末	25,565	△14.8	49,569	△15.9
	(期末) 2025年5月12日	26,754	△10.8	51,603	△12.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

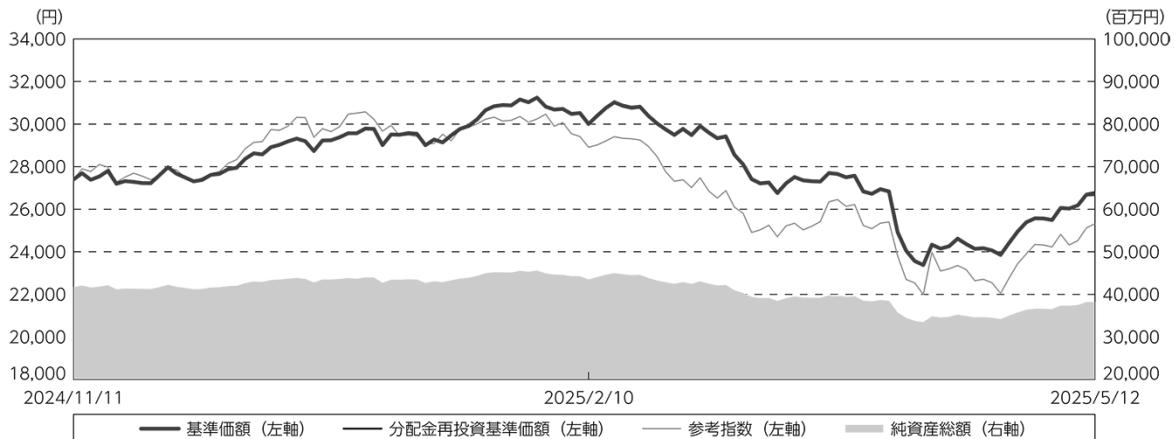
(注) 参考指數は、MSCI世界一般消費財・サービス指數を委託者が円換算し、設定日(2006年6月30日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界一般消費財・サービス指數は、MSCI Inc. が開発した指數です。同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額※は、2.2%の下落となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第75期首：27,398円

第76期末：26,704円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△ 2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年11月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算したものです。

## △主な変動要因

下落↓・円に対して米ドルなどが下落したこと

上昇↑・実質的に組入れている、エルメス・インターナショナル、フィナンシェール・リシュモン、リンツ&シュプリングリーなどの株価が上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収益

- 世界の株式市場は、当座成期初の2024年11月中旬から12月半ばにかけては、欧米金融当局の利下げ期待や、トランプ次期米大統領の規制緩和などの政策期待を背景に堅調に推移しました。12月半ば以降は、中国の景気刺激策による景気回復期待の高まりなどは支援材料となった一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げへの慎重な姿勢や独仏の政局不安などが重荷となり、一進一退の展開となりました。2025年1月後半以降は、米消費者物価指数（CPI）が低下したことで物価上昇圧力の緩和が確認されたことや、トランプ米大統領が就任初日の関税発動を行わなかったこと、メキシコ・カナダへの関税発動延期を発表したことなどから安心感が広がり、2月半ばにかけておおむね上昇基調となりました。しかし2月中旬以降、トランプ米大統領が貿易相手国と対等な水準まで関税を引き上げる「相互関税」の導入の意向を示したことで、世界的な貿易戦争への発展やそれによる景気減速とインフレ加速への警戒感が高まり、3月上旬にかけて下落基調となりました。その後、こうした警戒感がやや後退したことや、ドイツの財政拡大への期待感などが下支えとなり、いったんは反発したものの、4月初旬にトランプ米大統領が相互関税賦課に関する大統領令を発表したことから、世界的な景気減速とインフレ加速への警戒感が改めて高まり、急落する局面がありました。その後、トランプ米大統領が報復措置を講じていない国・地域に対しては相互関税の一時停止を発表したことや、各国との貿易交渉に前向きな姿勢を示したことなどを背景に上昇に転じ、当座成期末の2025年5月12日においても、米中貿易交渉の進展期待などが支援材料となり、おおむね上昇基調が続きました。
- 為替市場では、当座成期初の2024年11月中旬から11月末にかけては、FRBが利下げの継続方針を示したことやトランプ次期政権が経済と市場の安定を優先するとの見方が広がったこと、日本銀行の追加利上げ観測などから円高・米ドル安の動きとなりました。12月から2025年1月初旬にかけては、FRBの追加利下げペースが鈍化するとの観測や、日銀の追加利上げ見送り観測などを背景に円安・米ドル高へと反転しました。その後、3月初旬にかけては、トランプ米大統領による関税政策を受けて米国経済の減速懸念が高まった一方、物価見通しの引き上げやタカ派的な発言などから日銀の追加利上げに対する警戒感が高まったことなどから、再び円高・米ドル安基調となりました。その後いったん、円安・米ドル高となる局面もありましたが、4月後半にかけては円高・米ドル安が一段と進行しました。当座成期末の2025年5月12日においては、トランプ米大統領がFRB議長を解任する意図はないとの見方などから、一転して円安・米ドル高が進行しました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

### ＜マザーファンドの組入状況＞

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業\*を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

\*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

#### ◇組入上位10ヵ国

##### 【前作成期末】

国名	組入比率
米国	43.9%
フランス	18.7%
イタリア	11.1%
スイス	9.7%
ドイツ	4.8%
英国	4.6%
カナダ	3.5%
スペイン	1.1%
—	—
—	—



##### 【当作成期末】

国名	組入比率
米国	39.4%
フランス	20.0%
スイス	12.3%
イタリア	11.0%
英国	5.5%
ドイツ	4.2%
カナダ	2.5%
日本	1.8%
スペイン	0.6%
—	—

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

#### ◇組入上位10業種

##### 【前作成期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	37.4%
消費者サービス	18.8%
金融サービス	10.2%
自動車・自動車部品	6.5%
食品・飲料・タバコ	6.2%
家庭用品・パーソナル用品	6.2%
ヘルスケア機器・サービス	3.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.4%



##### 【当作成期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.3%
消費者サービス	16.5%
金融サービス	12.8%
食品・飲料・タバコ	6.2%
自動車・自動車部品	4.9%
家庭用品・パーソナル用品	4.8%
ヘルスケア機器・サービス	4.3%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	5.2%
VISA	米国	金融サービス	5.1%
アディダス	ドイツ	繊維・アパレル・贅沢品	4.8%
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.7%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.6%
フェラーリ	イタリア	自動車	4.2%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	3.9%
エシロール ルックス オティカ	フランス	ヘルスケア機器・用品	3.9%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.7%
アコー	フランス	ホテル・レストラン・レジャー	3.7%

### 【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	5.0%
フェラーリ	イタリア	自動車	4.9%
VISA	米国	金融サービス	4.6%
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	4.6%
アコー	フランス	ホテル・レストラン・レジャー	4.3%
フィナンシェール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	4.3%
エシロール ルックス オティカ	フランス	ヘルスケア機器・用品	4.3%
アディダス	ドイツ	繊維・アパレル・贅沢品	4.2%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.0%
リング＆シュブルンギリー	スイス	食品	3.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

### 当作成期末の組入上位銘柄は、

- エルメス・インターナショナル : エルメスブランドで、高級ハンドバッグ、アクセサリー、衣料品のデザイン、製造、販売を手がける。
- フェラーリ : レーシングカーや高級スポーツカーの設計・製造、販売を手がけるイタリアの超高級自動車メーカー。
- VISA : クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。
- アメリカン・エキスプレス : 世界的に高いブランド力を誇るクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。
- アコー : ホテル運営企業。傘下に「ラッフルズホテル」、「フェアモント」、「ソフィテル」、「グランドメルキュール」、「スイスホテル」などを有する。

などとなりました。

## 収益分配金

当社成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかつた留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第75期	第76期
	2024年11月12日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年5月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.166%	50 0.187%
当期の収益	50	13
当期の収益以外	—	36
翌期繰越分配対象額	20,199	20,163

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

米トランプ大統領の関税政策への警戒感が高まるなかで、米国をはじめ世界景気の先行きに対して不確実性が増しています。全面的な貿易戦争に発展するとの懸念、米国の消費者心理の悪化などのマイナス材料が、欧米を中心としたインフレの沈静化や金融緩和などに対する期待を凌駕する状況となりつつあります。中国についても、当局による景気刺激策により、いずれかの段階で景気の回復や消費拡大につながるとの期待が、米トランプ大統領の政策動向への警戒感によって後退しています。米国と各国の貿易協議は行われ、早期合意の動きもみられるものの、依然として先行きには不透明感が残ります。

プレミアム・ブランド企業の多くは輸出企業であり、また、海外の製造業者などにサプライチェーン(供給網)を依存している企業もあるため、世界的な貿易戦争に至った場合、その影響を免れることはできませんが、ブランド力を背景とした強力な価格決定力を有していることや顧客ロイヤリティの高さなど、一般的な消費関連銘柄に比べると優位性があると考えられます。良好な企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)と中長期的な成長期待などを考慮すると、株価下落局面は良好な投資機会となる可能性があるとみています。

### (2) 投資方針

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

### <マザーファンド>

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。運用に際しては引き続き、消費者の「羨望的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。また、プレミアム・ブランド企業の株式の足元のバリュエーション(投資価値評価)は、良好な企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)や中長期的な成長性を考慮すると、魅力的な水準にあるとみています。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月12日～2025年5月12日)

項目	第75期～第76期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 233	% 0.823	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(109)	(0.384)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(109)	(0.384)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(16)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.020	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.020)	
(c) 有価証券取引税	6	0.022	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(6)	(0.022)	
(d) その他の費用	8	0.029	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.025)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(1)	(0.003)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合計	253	0.894	
作成期間の平均基準価額は、28,368円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

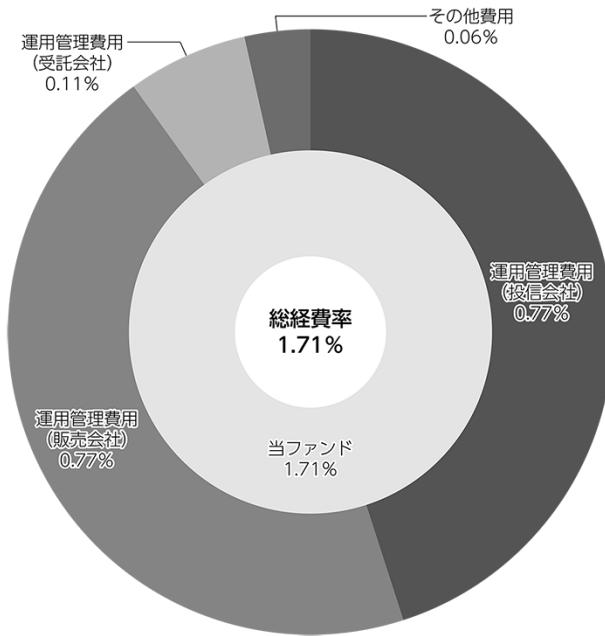
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年11月12日～2025年5月12日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第75期～第76期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	千口 51,908	千円 345,400	千口 484,590	千円 3,433,950

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○株式売買比率

(2024年11月12日～2025年5月12日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第75期～第76期	
	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		22,146,160千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		43,141,210千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年11月12日～2025年5月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年11月12日～2025年5月12日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2024年11月12日～2025年5月12日)

該当事項はございません。

## 親投資信託残高

銘 柄	第74期末		第76期末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	6,198,316	千口	5,765,635	千円 38,041,660

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

項 目	第76期末	
	評 価 額	比 率
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	千円 38,041,660	% 98.8
コール・ローン等、その他	446,833	1.2
投資信託財産総額	38,488,493	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（38,933,572千円）の投資信託財産総額（39,840,627千円）に対する比率は97.7%です。

(注) ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=145.96円、1英ポンド=193.95円、1ユーロ=163.93円、1スイスフラン=174.89円、1デンマーククローネ=21.97円、1オーストラリアドル=93.71円、1香港ドル=18.76円、1シンガポールドル=112.44円、1南アフリカランド=8.01円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第75期末		第76期末	
	2025年2月10日現在	円	2025年5月12日現在	円
(A) 資産				
コール・ローン等	43,843,973,260	円	38,488,493,784	円
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド(評価額)	487,299,099		424,939,400	
未収入金	43,292,739,489		38,041,660,310	
未取利息	63,930,000		21,890,000	
	4,672		4,074	
(B) 負債	334,461,115		269,030,270	
未払収益分配金	72,500,374		71,562,370	
未払解約金	83,192,035		36,121,028	
未払信託報酬	177,832,153		160,501,590	
その他未払費用	936,553		845,282	
(C) 純資産額(A-B)	43,509,512,145		38,219,463,514	
元本	14,500,074,840		14,312,474,030	
次期繰越損益金	29,009,437,305		23,906,989,484	
(D) 受益権総口数	14,500,074,840口		14,312,474,030口	
1万口当たり基準価額(C/D)	30,006円		26,704円	

<注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第75期首元本額は15,210,287,958円、第75～76期中追加設定元本額は557,668,945円、第75～76期中一部解約元本額は1,455,482,873円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第75期3.0006円、第76期2.6704円です。

## ○損益の状況

項目	第75期	第76期
	2024年11月12日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年5月12日
(A) 配当等収益	円 76,951	円 224,051
受取利息	76,951	224,051
(B) 有価証券売買損益	4,001,052,906	△ 4,416,808,818
売買益	4,162,570,100	105,753,528
売買損	△ 161,517,194	△ 4,522,562,346
(C) 信託報酬等	△ 178,768,706	△ 161,346,872
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,822,361,151	△ 4,577,931,639
(E) 前期繰越損益金	12,463,180,427	15,665,209,093
(F) 追加信託差損益金	12,796,396,101	12,891,274,400
(配当等相当額)	( 13,076,116,492)	( 13,245,318,479)
(売買損益相当額)	(△ 279,720,391)	(△ 354,044,079)
(G) 計(D+E+F)	29,081,937,679	23,978,551,854
(H) 収益分配金	△ 72,500,374	△ 71,562,370
次期繰越損益金(G+H)	29,009,437,305	23,906,989,484
追加信託差損益金	12,796,396,101	12,891,274,400
(配当等相当額)	( 13,076,430,481)	( 13,246,081,059)
(売買損益相当額)	(△ 280,034,380)	(△ 354,806,659)
分配準備積立金	16,213,041,204	15,612,475,820
繰越損益金	—	△ 4,596,760,736

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第75期計算期間末における費用控除後の配当等収益(56,968,561円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,228,190,703円)、信託約款に規定する収益調整金(13,076,430,481円)および分配準備積立金(13,000,382,314円)より分配対象収益は29,361,972,059円(10,000口当たり20,249円)であり、うち72,500,374円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注) 第76期計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,829,097円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,246,081,059円)および分配準備積立金(15,665,209,093円)より分配対象収益は28,930,119,249円(10,000口当たり20,213円)であり、うち71,562,370円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受けた報酬から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

---

	第75期	第76期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	50円

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○お知らせ

---

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。

# ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第19期（決算日：2025年5月12日）  
(計算期間：2024年5月11日～2025年5月12日)

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド」は、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrust プレミアム・ブランド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指數	株組入比率	純総資産額
	期騰	中落率			
15期(2021年5月10日)	円 43,212	% 74.6	36,139	% 63.7	% 98.6 百万円 28,045
16期(2022年5月10日)	43,904	1.6	33,774	△ 6.5	95.8 34,862
17期(2023年5月10日)	56,062	27.7	37,260	10.3	98.6 40,274
18期(2024年5月10日)	67,207	19.9	51,126	37.2	98.1 46,756
19期(2025年5月12日)	65,980	△ 1.8	51,603	0.9	97.2 39,758

(注) 参考指數は、MSCI世界一般消費財・サービス指數を委託者が円換算し、設定日(2006年6月30日)を10,000として指數化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指數	株組入比率
	騰	落率	騰	落率
(期首) 2024年5月10日	円 67,207	% —	51,126	% — 98.1
5月末	66,984	△ 0.3	50,182	△ 1.8 98.0
6月末	68,419	1.8	53,412	4.5 97.5
7月末	63,938	△ 4.9	49,819	△ 2.6 96.8
8月末	63,059	△ 6.2	47,692	△ 6.7 97.8
9月末	64,422	△ 4.1	50,659	△ 0.9 98.2
10月末	66,590	△ 0.9	53,205	4.1 97.2
11月末	66,754	△ 0.7	55,694	8.9 97.8
12月末	72,906	8.5	61,607	20.5 97.7
2025年1月末	76,623	14.0	61,638	20.6 97.6
2月末	72,502	7.9	55,079	7.7 98.4
3月末	66,054	△ 1.7	51,444	0.6 98.9
4月末	62,999	△ 6.3	49,569	△ 3.0 97.6
(期末) 2025年5月12日	65,980	△ 1.8	51,603	0.9 97.2

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 参考指數は、MSCI世界一般消費財・サービス指數を委託者が円換算し、設定日(2006年6月30日)を10,000として指數化したものです。

MSCI世界一般消費財・サービス指數は、MSCI Inc. が開発した指數です。同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、1.8%の下落となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

## ◇主な変動要因

- 下落 ↓ ・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと  
上昇 ↑ ・組入れている株式の価格が上昇したこと

## 投資環境

- 世界の株式市場は、期初の2024年5月後半は米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ期待の後退や米国長期金利上昇などを背景に軟調に推移しました。その後、7月中旬にかけては、フランスの政治情勢不透明感などのマイナス材料はあったものの、米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化しFRBの利下げ期待が高まつたこと、半導体・AI（人工知能）の発展拡大や世界的な景気回復への期待を背景に上昇しました。7月後半から8月前半にかけては、米国の景気減速懸念が急激に高まるなど、世界経済の先行き不透明感などから、大幅下落となりました。しかし、その後は米国景気に対する過度な減速懸念は後退したことなどから再び上昇基調に転じました。さらに、9月中旬以降には欧州中央銀行（ECB）の利下げ実施に加えて、FRBの大幅な利下げ実施を受けて米国景気の急減速は避けられるとの安心感が広がったこと、中国の大規模景気刺激策の発表などが追い風となり、上昇基調が続きました。10月は、中東情勢への警戒感、米国の堅調な景気動向を背景に米国長期金利が上昇したこと、米大統領選挙の行方をめぐる不透明感などが重荷となり低調な推移となりました。11月以降は、米大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利し、同氏の景気拡大策が米企業収益を押し上げるとの期待の高まりなどを受けて、再び上昇基調を取り戻しました。12月半ばにかけては、欧米金融当局の利下げ期待や、トランプ次期米大統領の規制緩和などの政策期待を背景に堅調に推移しました。12月半ば以降は、中国の景気刺激策による景気回復期待の高まりなどは支援材料となった一方、FRBの追加利下げへの慎重な姿勢や独仏の政局不安などが重荷となり、一進一退の展開となりました。2025年1月後半以降は、CPIが低下したことや物価上昇圧力の緩和が確認されたことや、トランプ米大統領が就任初日

の関税発動を行わなかったこと、メキシコ・カナダへの関税発動延期を発表したことなどから安心感が広がり、2月半ばにかけておおむね上昇基調となりました。しかし2月中旬以降、トランプ米大統領が貿易相手国と対等な水準まで関税を引き上げる「相互関税」の導入の意向を示したことで、世界的な貿易戦争への発展やそれによる景気減速とインフレ加速への警戒感が高まり、3月上旬にかけて下落基調となりました。その後、そうした警戒感がやや後退したことや、ドイツの財政拡大への期待感などが下支えとなり、いったんは反発したものの、4月初旬にトランプ米大統領が相互関税賦課に関する大統領令を発表したことから、世界的な景気減速とインフレ加速への警戒感が改めて高まり、急落する局面がありました。その後、トランプ米大統領が報復措置を講じていない国・地域に対しては相互関税の一時停止を発表したことや、各国との貿易交渉に前向きな姿勢を示したことなどを背景に上昇に転じ、期末の2025年5月12日にかけても、米中貿易交渉の進展期待などが支援材料となり、おおむね上昇基調が続きました。

- ・為替市場では、期初の2024年5月から、FRB高官の利下げへの消極姿勢などを背景に早期利下げ期待が後退したことなどから円安・米ドル高となりました。また日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を先延ばししたことで利上げ観測が後退し、日米金利差がすぐには縮小しないとの見方から7月初旬ごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国の景気減速懸念が高まるなか、FRBの大幅な利下げ期待が強まつた一方、日本銀行が利上げを実施したことなどから、8月半ばにかけては一転して急速な円高・米ドル安となりました。9月中旬以降は、FRBが事前予想より大幅な利下げを実施したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆したことや、米国の底堅い景気動向を背景に米国長期金利が上昇した一方、日本銀行は追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことなどから、再び円安・米ドル高基調に転じました。その後も米大統領選挙で関税強化などを主張する共和党のトランプ氏が勝利したこと、米国のインフレ再加速懸念が高まる一方、日本の総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方などを背景に円安・米ドル高が進行しました。11月末にかけては、FRBが利下げの継続方針を示したことやトランプ米次期政権が経済と市場の安定を優先するとの見方が広がったこと、日本銀行の追加利上げ観測などから円高・米ドル安の動きとなりました。12月から2025年1月初旬にかけては、FRBの追加利下げペースが鈍化するとの観測や、日銀の追加利上げ見送り観測などを背景に円安・米ドル高へと反転しました。その後、3月初旬にかけては、トランプ米大統領による関税政策を受けて米国経済の減速懸念が高まつた一方、物価見通しの引き上げやタカ派的な発言などから日銀の追加利上げに対する警戒感が高まつたことなどから、再び円高・米ドル安基調となりました。その後いったん、円安・米ドル高となる局面もありましたが、4月後半にかけては円高・米ドル安が一段と進行しました。期末の2025年5月12日にかけては、トランプ米大統領がFRB議長を解任する意図はないと表明し、中央銀行の独立性に対する懸念が後退したほか、関税政策での強硬姿勢が軟化したとの見方などから、一転して円安・米ドル高が進行しました。

## 組入状況

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業※を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

### ◇国・地域別組入比率

#### 【期首】

国・地域名	組入比率
米国	36.8%
フランス	25.1%
イタリア	12.1%
スイス	9.5%
英国	5.5%
ドイツ	4.0%
カナダ	2.9%
中国	1.6%
スペイン	0.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



#### 【期末】

国・地域名	組入比率
米国	39.4%
フランス	20.0%
スイス	12.3%
イタリア	11.0%
英国	5.5%
ドイツ	4.2%
カナダ	2.5%
日本	1.8%
スペイン	0.6%

### ◇組入上位10業種

#### 【期首】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	33.4%
消費者サービス	17.8%
食品・飲料・タバコ	11.1%
金融サービス	10.4%
家庭用品・パーソナル用品	8.2%
自動車・自動車部品	6.1%
ヘルスケア機器・サービス	5.0%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
一般消費財・サービス流通・小売り	1.5%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%



#### 【期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.3%
消費者サービス	16.5%
金融サービス	12.8%
食品・飲料・タバコ	6.2%
自動車・自動車部品	4.9%
家庭用品・パーソナル用品	4.8%
ヘルスケア機器・サービス	4.3%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	5.4%
エシロール・ルックスオティカ	フランス	ヘルスケア機器・用品	5.0%
VISA	米国	金融サービス	5.0%
フェラーリ	イタリア	自動車	4.6%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジマー	4.6%
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.4%
ロレアル	フランス	パーソナルケア用品	4.3%
リンツ&シュブルングリー	スイス	食品	4.1%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジマー	4.1%
アディダス	ドイツ	繊維・アパレル・贅沢品	4.0%

### 【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	5.0%
フェラーリ	イタリア	自動車	4.9%
VISA	米国	金融サービス	4.6%
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	4.6%
アコー	フランス	ホテル・レストラン・レジマー	4.3%
フィナンシェール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	4.3%
エシロール・ルックスオティカ	フランス	ヘルスケア機器・用品	4.3%
アディダス	ドイツ	繊維・アパレル・贅沢品	4.2%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジマー	4.0%
リンツ&シュブルングリー	スイス	食品	3.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

### 期末の組入上位銘柄は、

- エルメス・インターナショナル : エルメスブランドで、高級ハンドバッグ、アクセサリー、衣料品のデザイン、製造、販売を手がける。
- フェラーリ : レーシングカーや高級スポーツカーの設計・製造、販売を手がけるイタリアの超高級自動車メーカー。
- VISA : クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。
- アメリカン・エキスプレス : 世界的に高いブランド力を誇るクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。
- アコー : ホテル運営企業。傘下に「ラッフルズホテル」、「フェアモント」、「ソフィテル」、「グランドメルキュール」、「スイスホテル」などを有する。

などとなりました。

## ○今後の運用方針

---

### (1) 投資環境

米トランプ大統領の関税政策への警戒感が高まるなかで、米国をはじめ世界景気の先行きに対して不確実性が増しています。全面的な貿易戦争に発展するとの懸念、米国の消費者心理の悪化などのマイナス材料が、欧米を中心としたインフレの沈静化や金融緩和などに対する期待を凌駕する状況となりつつあります。中国についても、当局による景気刺激策により、いずれかの段階で景気の回復や消費拡大につながるとの期待が、米トランプ大統領の政策動向への警戒感によって後退しています。米国と各国の貿易協議は行われ、早期合意の動きもみられるものの、依然として先行きには不透明感が残ります。

プレミアム・ブランド企業の多くは輸出企業であり、また、海外の製造業者などにサプライチェーン（供給網）を依存している企業もあるため、世界的な貿易戦争に至った場合、その影響を免れることはできませんが、ブランド力を背景とした強力な価格決定力を有していることや顧客ロイヤリティの高さなど、一般的な消費関連銘柄に比べると優位性があると考えられます。良好な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）と中長期的な成長期待などを考慮すると、株価下落局面は良好な投資機会となる可能性があるとみています。

### (2) 投資方針

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。運用に際しては引き続き、消費者の「羨望的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。また、プレミアム・ブランド企業の株式の足元のバリュエーション（投資価値評価）は、良好な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）や中長期的な成長性を考慮すると、魅力的な水準にあるとみています。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年5月11日～2025年5月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 26 (26)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	22 (22)	0.033 (0.033)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	36 (36) (0)	0.053 (0.053) (0.000)	(c) その他の費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	84	0.124	
期中の平均基準価額は、67,604円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年5月11日～2025年5月12日)

### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 209	千円 665,673	千株 -	千円 -
外	アメリカ	百株 4,815 (-426)	千米ドル 81,736 (-)	百株 6,197 (-)	千米ドル 94,609 (-26)
	イギリス	1,670 (-36)	千英ポンド 4,493 (-77)	1,296	千英ポンド 6,012
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	150	3,408	151	3,376
	イタリア	950	6,006	818	5,138
	フランス	873	13,349	2,019	27,815
	オランダ	726	3,151	5,617	9,018
	スペイン	845	1,998	601	1,081
	スイス	769 (-)	千スイスフラン 8,244 (0.00816)	269 (-)	千スイスフラン 8,259 (-6)
	香港	5,037	千香港ドル 17,434	21,208	千香港ドル 64,723

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2024年5月11日～2025年5月12日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	45,792,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,049,350千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年5月11日～2025年5月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年5月12日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	評 価 額
その他製品 (100.0%)	—	—	209.6	706,771
アシックス	—	—	209	706,771
合 計	株 数 ・ 銘 柄 数	金 額 < 比 率 >	—	<1.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)							
AMERICAN EXPRESS COMPANY	百株	百株	千米ドル	千円		金融サービス	
DECKERS OUTDOOR CORP	680	438	12,470	1,820,131		耐久消費財・アパレル	
DICK'S SPORTING GOODS INC	—	459	5,564	812,141		一般消費財・サービス流通・小売り	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	—	97	1,867	272,646		消費者サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	671	449	10,927	1,595,003		家庭用品・パーソナル用品	
MASTERCARD INC - A	543	—	—	—		金融サービス	
NIKE INC CL-B	—	170	9,715	1,418,115		耐久消費財・アパレル	
PVH CORP	559	606	3,534	515,920		耐久消費財・アパレル	
RALPH LAUREN CORP	230	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
TAPESTRY INC	259	273	6,790	991,156		耐久消費財・アパレル	
TOLL BROTHERS INC	—	381	2,973	433,990		耐久消費財・アパレル	
VISA INC-CLASS A SHARES	541	356	12,556	1,832,734		金融サービス	
GARMIN LTD	—	376	7,201	1,051,117		耐久消費財・アパレル	
ON HOLDING AG-CLASS A	1,161	438	2,168	316,579		耐久消費財・アパレル	
APPLE INC	604	321	6,380	931,305		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTERPARFUMS INC	260	161	1,915	279,626		家庭用品・パーソナル用品	
LULULEMON ATHLETICA INC	246	244	6,840	998,421		耐久消費財・アパレル	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	523	317	8,179	1,193,948		消費者サービス	
SPROUTS FARMERS MARKET INC	—	233	3,783	552,236		生活必需品流通・小売り	
STARBUCKS CORP	788	797	6,406	935,068		消費者サービス	
TESLA INC	261	—	—	—		自動車・自動車部品	
ULTA BEAUTY INC	116	107	4,197	612,594		一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額	7,449	6,494	116,203	16,960,999		
	銘柄数<比率>	15	19	—	<42.7%>		
(イギリス)							
DIAGEO PLC	1,622	2,456	千英ポンド	1,038,070		食品・飲料・タバコ	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	1,103	678	5,352 5,842	1,133,133		消費者サービス	
小計	株数・金額	2,725	3,134	11,194	2,171,203		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.5%>		
(ユーロ…ドイツ)							
ADIDAS AG	492	492	千ユーロ	1,686,961		耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	492	492	10,290	1,686,961		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.2%>		
(ユーロ…イタリア)							
BRUNELLO CUCINELLI SPA	283	418	4,270	700,027		耐久消費財・アパレル	
MONCLER SPA	1,298	1,295	7,053	1,156,345		耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	1,581	1,714	11,324	1,856,373		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.7%>		
(ユーロ…フランス)							
L'OREAL	263	221	8,477	1,389,722		家庭用品・パーソナル用品	
VMH MOET HENNESSY LOUI V SA	104	106	5,267	863,475		耐久消費財・アパレル	
PERNOD RICARD SA	424	—	—	—		食品・飲料・タバコ	
REMY COINTREAU	295	—	—	—		食品・飲料・タバコ	
HERMES INTERNATIONAL	53	48	12,007	1,968,378		耐久消費財・アパレル	
KERING	138	105	1,883	308,755		耐久消費財・アパレル	
ACCOR SA	2,402	2,307	10,440	1,711,457		消費者サービス	
ESSILORLUXOTTICA	681	427	10,363	1,698,874		ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	4,363	3,217	48,439	7,940,663		
	銘柄数<比率>	8	6	—	<20.0%>		
(ユーロ…オランダ)							
FERRARI NV	337	273	11,823	1,938,247		自動車・自動車部品	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…オランダ) DAVIDE CAMPARI-MILANO NV		百株 4,825	百株 —	千ユーロ —	千円 —	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,163 2	273 1	11,823 —	1,938,247 <4.9%>		
(ユーロ…スペイン) PUIG BRANDS SA-B		576	820	1,391	228,075	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	576 1	820 1	1,391 —	228,075 <0.6%>		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,178 14	6,517 11	83,269 —	13,650,321 <34.3%>		
(スイス) CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG GALDERMA GROUP AG		10 701 287	6 673 818	8,202 9,773 8,161	1,434,479 1,709,358 1,427,424	食品・飲料・タバコ 耐久消費財・アパレル 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	999 3	1,498 3	26,137 —	4,571,262 <11.5%>		
(香港) ANTA SPORTS PRODUCTS LTD PRADA S.P.A. SAMSONITE GROUP SA		4,180 6,726 11,616	— 6,351 —	千香港ドル — 31,850	— 597,510 —	耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,522 3	6,351 1	31,850 —	597,510 <1.5%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	45,874 37	23,995 36	— —	37,951,298 <95.5%>		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2025年5月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 38,658,069	% 97.0
コール・ローン等、その他	1,182,558	3.0
投資信託財産総額	39,840,627	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(38,933,572千円)の投資信託財産総額(39,840,627千円)に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=145.96円、1英ポンド=193.95円、1ユーロ=163.93円、1スイスフラン=174.89円、1デンマーククローネ=21.97円、1オーストラリアドル=93.71円、1香港ドル=18.76円、1シンガポールドル=112.44円、1南アフリカランド=8.01円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	39,840,627,335
株式(評価額)	1,111,661,929
未収配当金	38,658,069,532
未収利息	70,894,536
	1,338
(B) 負債	82,613,233
未払金	60,723,233
未払解約金	21,890,000
(C) 純資産総額(A-B)	39,758,014,102
元本	6,025,760,461
次期繰越損益金	33,732,253,641
(D) 受益権総口数	6,025,760,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	65,980円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	6,957,102,340円
期中追加設定元本額	588,058,094円
期中一部解約元本額	1,519,399,973円
(注) 1口当たり純資産額	6.5980円
(注) 期末における元本の内訳	
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド (3ヶ月決算型)	5,765,635,088円
iTrustプレミアム・ブランド	259,943,840円
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)	181,533円

## ○損益の状況

(2024年5月11日～2025年5月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	497,626,404
受取配当金	464,371,600
受取利息	33,048,324
その他収益金	206,480
(B) 有価証券売買損益	△ 1,662,162,723
売買益	5,423,905,909
売買損	△ 7,086,068,632
(C) 保管費用等	△ 23,372,771
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,187,909,090
(E) 前期繰越損益金	39,799,669,525
(F) 追加信託差損益金	3,727,386,156
(G) 解約差損益金	△ 8,606,892,950
(H) 計(D+E+F+G)	33,732,253,641
次期繰越損益金(H)	33,732,253,641

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。